

アメリカ発世界経済危機 と現代世界

期日：2009年11月28日(土)～29日(日)

場所：八王子セミナーハウス（東京都八王子市下柚木1987-1）

主催：財団法人大学セミナーハウス

一昨年来のサブプライムローン問題、それに昨年のリーマンショック以降、世界の経済は「100年に一度」とも言われる激震に見舞われている。全世界はまさに1929年の大恐慌以来の同時不況に陥った感がある。日本やアメリカ、それにEUといった先進各国・地域ばかりではなく、あれほど急成長してきた新興工業国（ブラジル、ロシア、インド、中国）やアジア各国も大きな曲がり角に立たされている。その上、アメリカ発のこの世界的経済危機は単に国内経済だけではなく、国際政治にも、国際関係にも、さらには各国国内の社会関係にも、あるいは人々の考え方そのものにも、大きな影響を及ぼしている。

「グローバリズムの終焉」とか、「市場万能主義の弊害」、さらには「資本主義の終末」とか「社会主義の復興」などといったことさえ叫ばれるようになった。1929年の大恐慌はその後の第二次世界大戦勃発の引き金になった。また「ケインズ主義」、「修正資本主義」の登場のきっかけになった。それでは日本は、アメリカは、ヨーロッパや、それにアジアや中国は一体これからどこに行くのか、嵐が過ぎ去れば再び明るい未来が開けてくるのだろうか？各国・地域の抱えている現状と問題を整理し、将来の方向を探りつつ、同時にそもそもこの危機をどう捉えるべきか、さまざまな視点から全国各地から集う仲間たちと議論してみませんか？

（国際学生セミナー企画委員長・中兼和津次）

特別講演

激動する世界の「変化」と日本「文化」の国際的役割

国際交流基金理事長・前青山学院大学教授・元駐仏大使 小倉 和夫

現在世界は大きな「変化」の時代に突入していると言われるが、国際社会（政治、経済両面）にはどのような「変化」がみられるか。また、日本社会はどのように「変化」しつつあるか。そしてこのように変化しつつある国際社会に対して日本はどのような知的、文化的インプットを行なうことが可能か。そうしたインプットを行なうにあたって日本の伝統文化をもう一度見直してみてもどうか（環境対策との関係で日本文化特有の自然観を考える。また政府開発援助との関係で日本のおくりもの文化の意味を考えることなど）。

セクション演習

A アメリカの覇権と経済危機

桜美林大学教授 五十嵐 武士

現在の経済危機はアメリカ発だが、それが国際的に大きな影響を及ぼしているのは、経済がグローバル化してその中心にアメリカ経済が位置しているからである。日本の経済が悪化したのもアメリカへの輸出が減少したからであり、この点はアメリカへの貿易黒字が大きい中国などの国も同様である。オバマ大統領が当選できたのも経済危機が深刻になったからであり、その経済政策の舵取りを今や世界中が注目しているといえる。

B ヨーロッパの金融危機

法政大学教授 長部 重康

ヨーロッパを襲った金融危機はアメリカ発であったとはいえ、ヨーロッパもまた独自の住宅バブルや金融証券化という深刻な要因を抱えており、危機を加速させた。また欧州銀行はアメリカからドルを調達して新興国を中心に世界に資金を還流させる主役を演じてきただけに、ヨーロッパの金融危機は中東欧の苦境を含めて、アメリカ以上に深刻といえる。

その上統合通貨ユーロは、金融監督機能と財政権限との加盟国間での分散、というドルや円にはない「片肺飛行」の脆弱性を抱えている。金融危機勃発時にはこの弱点が露呈し、欧州各国は「近隣窮乏化」に走って傷口を広げた。

だが仏のサルコジ大統領が、偶然ローテーションで2008年下期の「ヨーロッパ大統領」（閣僚理事会議長国）に就いていた。彼の「すさまじいスピードと向こう見ずな規則無視」（Economist）という獅子奮迅の活躍によって、ヨーロッパは救われた。これまで何事につけ「ソフト、緩やか、分裂」のヨーロッパであったが、今や「果敢、スピード、統一」に変身でき、政権末期のアメリカを助けて国際金融秩序再編で主導権を發揮しえのたのである。

C 世界経済危機とアジアの地域統合

早稲田大学教授 浦田 秀次郎

東アジア諸国では活発な域内貿易および投資を通じて相互依存を高めながら高成長を達成してきたことから、域外に依存することなく高成長を持続できるとする「デカップリング」論が注目を集めていた。そのような中で世界経済危機が発生し、東アジア諸国は深刻な打撃を受け、デカップリング論の妥当性は否定された。世界経済危機の影響を受けて、東アジア諸国では、これまでの域外輸出依存型の経済成長モデルから域内依存を高め、バランスのとれた経済成長モデルを模索している。具体的な政策としては通貨危機に陥った場合に外貨を相互に融通するチェンマイ・イニシアティブの充実、加盟国間で貿易障壁を撤廃する自由貿易協定の東アジアでの構築などが議論されている。本セクションでは、東アジアにおける経済統合の実態を把握し、統合に影響を与える政策を分析してみたい。

D 世界経済危機と中国

青山学院大学教授 中兼 和津次

高成長を続けてきた中国経済も昨年末には急速に減速し、政府は4兆元の大規模な内需拡大政策をとって、必死に立て直そうとしている。失業、農民工、格差拡大、幹部の腐敗など、さまざまな困難に直面している中国であるが、この危機をうまく乗り切れることができるだろうか？中国経済と社会の抱える課題を整理しながら、あの国の持つ「しぶとさ」について考えてみたい。

E 日本社会と日本政治は危機を乗り越えられるか

東京大学准教授 宇野 重規

グローバル化が加速するなか、人々の暮らしは否応なく、世界経済の動向によって左右されている。世界経済危機は、日本社会にとってまさに激震をもたらした。日本社会はこの激震に耐えられるのだろうか。また、日本政治はグローバルに展開する経済的圧力に対応することができるのか。今まさに問われている日本政治の力量を問い直しつつ、日本社会のあるべき姿について考えてみたい。

【企画委員】

委員長・青山学院大学国際政治経済学部教授 中兼和津次
副委員長・在仏日本大使館公使 渡邊 啓貴
法政大学経済学部教授 絵所 秀紀
東京大学大学院情報学環教授 園田 茂人
JICA 研究所 上席研究員 武内 進一
東京大学大学院総合文化研究科教授 能登路雅子
東京大学大学院総合文化研究科教授 山影 進

【プログラム概要】

第1日 11月28日(土)	第2日 11月29日(日)
13:10~14:40 特別講演	9:30~12:00 セクション演習2(分科会討論)
15:00~17:30 共通セッション(セクション演習/講師の発題)	13:00~15:00 総括討論
19:30~21:30 セクション演習1(分科会討論)	

【募集要項】

募集人員：70名(日本人学生約50名、留学生約20名)

参加資格：留学生の場合は日本語を理解できること。

参加費：8,000円(宿泊・食事代、税を含む)

留学生には、富士ゼロックス(株)小林節太郎記念基金からの助成金を充当し、3,000円とします。

申込方法：ホームページ(www.seminarhouse.or.jp)掲載の申込メールフォームに必要な事項をご記入の上お申込み下さい。折り返し参加決定通知及び交通案内などをお送り致します。連絡のない場合は電話でご確認下さい。

申込締切：定員になり次第、締切ります。

お問い合わせ先：大学セミナーハウス企画広報課

〒192-0372 東京都八王子市下柚木 1987-1 TEL: 042-676-8532(直通)・8511(代表) FAX: 042-676-1220

E-mail: kgs_36@seminarhouse.or.jp

詳細はホームページ(URL: <http://www.seminarhouse.or.jp/>)をご覧ください。



このセミナーは、八王子学園都市大学(いちょう塾)にプログラムの一部を提供しています。八王子学園都市大学(いちょう塾)とは、「だれでもいつでも多様に学び豊かな文化を育むまち」を実現するため、八王子市と八王子地域23大学・短期大学・高等専門学校、企業及び市民の方との協働により、市民の皆さんが意欲をもって学ぶことのできる機会の場の提供を目的として開学した、市民のための市民大学です。